

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-112778

(43)Date of publication of application : 23.04.1999

(51) Int. Cl.

H04N 1/32  
G06F 13/00  
H04L 12/54  
H04L 12/58  
H04M 11/00  
H04N 1/00  
H04N 1/00  
H04N 1/21

(21)Application number : 09-287919 (71)Applicant : RICOH CO LTD

(22)Date of filing : 03.10.1997 (72)Inventor : YAMANAKA KAZUNOBU

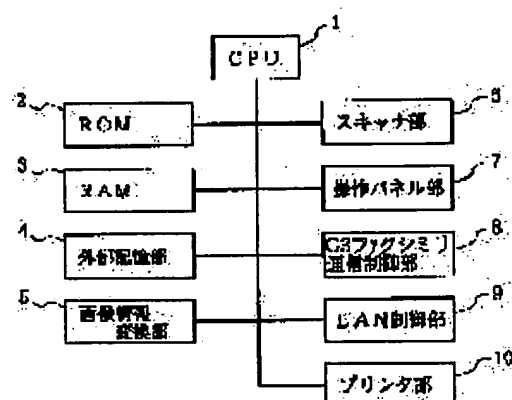
## (54) FACSIMILE EQUIPMENT PROVIDED WITH ELECTRONIC MAIL FUNCTION

### (57) Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To execute facsimile transmission and electronic mail transmission to an opposite party by means of one operation by storing transmitting information for the facsimile transmission of a transmission opposite party and that for electronic mail transmission in a storage means by means of one opposite party name and designating the opposite party name through the use of an operating means.

**SOLUTION:** When an operator sets a transmission original in a scanner part 6 and selects a transmitting opposite party by an operation pannel part 7, CPU 1 executes setting by a set initial communication object system. When the change of an initial communication means is indicated by the operator, the set initial communication object system is changed into another communication system. Thus, facsimile

transmission and electronic mail transmission are executed to the opposite part by one operation so that an operator is not required to set a transmitting method at every transmission and also picture information is surely and quickly transmitted by one operation while obtaining a priority in the first transmitting method desired by the operator.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 30. 08. 2002  
[Date of sending the examiner's  
decision of rejection]  
[Kind of final disposal of application  
other than the examiner's decision of  
rejection or application converted  
registration]  
[Date of final disposal for  
application]  
[Patent number]  
[Date of registration]  
[Number of appeal against examiner's  
decision of rejection]  
[Date of requesting appeal against  
examiner's decision of rejection]  
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998, 2000 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-112778

(43) 公開日 平成11年(1999) 4月23日

| (51) Int. Cl. <sup>9</sup> | 識別記号  | F I           |         |
|----------------------------|-------|---------------|---------|
| H 0 4 N 1/32               |       | H 0 4 N 1/32  | Z       |
| G 0 6 F 13/00              | 3 5 1 | G 0 6 F 13/00 | 3 5 1 G |
| H 0 4 L 12/54              |       | H 0 4 M 11/00 | 3 0 3   |
| 12/58                      |       | H 0 4 N 1/00  | C       |
| H 0 4 M 11/00              | 3 0 3 |               | 1 0 7 Z |

審査請求 未請求 請求項の数 7 F D (全 9 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平9-287919

(22) 出願日 平成 9 年(1997)10月 3 日

(71) 出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号

(72) 発明者 山中 一伸

東京都大田区中馬込一丁目 3 番 6 号 株式

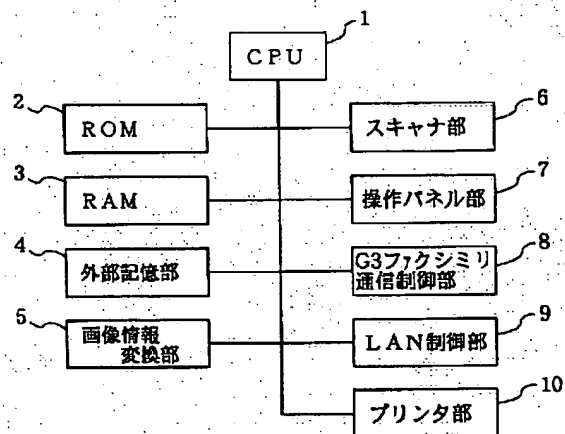
会社リコー内

(54) 【発明の名称】 電子メール機能を備えたファクシミリ装置

(57) 【要約】

【課題】 電子メール送信が可能なファクシミリ装置において、回線状況の悪化や相手の受信装置の受信不能等により、ファクシミリ装置の一方の送信方法では送信できない時に自動的に他方の送信方法に切り替えて送信可能とする。

【解決手段】 送信相手のファクシミリ送信用の送信情報と電子メール送信用の送信情報を 1 個の相手先名称で前記記憶手段に記憶し、その相手先名称を前記操作指示手段の 1 操作で指定可能とすることで、1 操作で相手先へのファクシミリ送信と電子メール送信の送信ができるので、本発明のファクシミリ装置の操作者が送信の度に送信方法を設定する必要を無くすことができ、操作者が希望する最初の送信方法に優先性をもたせつつ、確実にすばやく画像情報をワンタッチで送信することができる。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 画像を入力して画像情報データに変換する画像情報入力手段と、前記画像情報データをファクシミリ送信用に圧縮して変換するデータ変換手段と、前記画像情報データや制御情報や相手先情報を記憶する記憶手段と、回線網との入出力制御を行う回線接続制御手段と、ファクシミリ送受信の通信制御と電子メール送受信の通信制御が可能な通信制御手段と、送信先や送信方法の入力や指定が可能な操作指示手段と、受信した画像情報データを出力可能な出力手段と、装置全体を制御する装置制御手段を備え、

送信相手のファクシミリ送信用の送信情報と電子メール送信用の送信情報を1個の相手先名称で前記記憶手段に記憶し、その相手先名称を前記操作指示手段の1操作で指定可能としたことを特徴とする電子メール機能を備えたファクシミリ装置。

【請求項2】 前記ファクシミリ送信用の送信情報を使用して画像情報データを送信するか、前記電子メール送信用の送信情報を使用して画像情報データを送信するかについて、前記相手先名称と共に前記操作指示手段により設定可能であることを特徴とする請求項1に記載の電子メール機能を備えたファクシミリ装置。

【請求項3】 前記ファクシミリ送信用の送信情報を使用しての画像情報データの送信方法と、前記電子メール送信用の送信情報を使用しての画像情報データの送信方法とのどちらか一方を用いて先に送信し、相手先への画像情報データの送信が完了できない場合には、自動的に他方の送信方法に切り替えて送信するように前記操作指示手段で設定可能であることを特徴とする請求項2に記載の電子メール機能を備えたファクシミリ装置。

【請求項4】 前記先の送信方法において、相手先への送信が完了できない場合には所定回数だけ再送信を行い、その後、自動的に他方の送信方法に切り替えて送信するように前記操作指示手段で設定可能であることを特徴とする請求項3に記載の電子メール機能を備えたファクシミリ装置。

【請求項5】 前記設定された一方の送信方法で先に送信し、相手先と接続できない場合には、自動的にすぐに他方の送信方法に切り替えて送信することを繰り返す、未使用の通信手段を探して使用するよう前記操作指示手段で指示可能であることを特徴とする請求項2に記載の電子メール機能を備えたファクシミリ装置。

【請求項6】 前記操作指示手段の1操作による相手先の指定は、前記操作指示手段に設けられた1個の操作指示手段で前記記憶手段に記憶された送信相手のファクシミリ送信用の送信情報と電子メール送信用の送信情報を読み出して送信を行うことが可能であることを特徴とする請求項1乃至5のいずれかに記載の電子メール機能を備えたファクシミリ装置。

【請求項7】 画像を入力して画像情報データに変換す

る画像情報入力手段と、前記画像情報データをファクシミリ送信用に圧縮して変換するデータ変換手段と、前記画像情報データや制御情報や相手先情報を記憶する記憶手段と、回線網との入出力制御を行う回線接続制御手段と、ファクシミリ送受信の通信制御と電子メール送受信の通信制御が可能な通信制御手段と、送信先や送信方法の入力や指定が可能な操作指示手段と、受信した画像情報データを出力可能な出力手段と、装置全体を制御する装置制御手段を備え、

送信相手のファクシミリ送信用の送信情報と電子メール送信用の送信情報を1個の相手先名称及び1個の操作指示手段への番号登録として前記記憶手段に記憶することを特徴とする電子メール機能を備えたファクシミリ装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、入力した画像情報を送受信可能なファクシミリ装置に関し、更に詳しくは、入力した画像情報を通常のファクシミリと電子メールの双方で送受信が可能なファクシミリ装置に関する。

## 【0002】

【従来の技術】近年の、ファクシミリ装置は各企業や家庭に急速に普及しており、その基本的な装置の送信手順としては、相手先の電話（ファクシミリ）番号の指定をして通信手順に従って通信を開始し、原稿をスキャナで順次読みとりながらその読みとった画像情報を規格に合わせて信号の符号化を行い送信するものであり、受信時には逆に受け取った信号を復号してプリンタで出力するものである。企業等で用いられる高機能のファクシミリ装置では、記憶容量を大きくして送受信する原稿の内容を記憶させ、送信内容をまとめて指定時刻に送信したり、紙切れの時等に受信内容を後でまとめてプリントアウトできるものや、企業内のネットワークに接続してパーソナルコンピュータ等で作成した原稿の送信や受信がオンラインで実施可能なものが知られている。何れにしても、ファクシミリ装置の送受信では、通常は相手方の企業や家庭の端末装置に紙で出力されるので、目的である送信相手の個人に原稿が届いたかどうかまでは確認できず、逆に、原稿内容は他人にも読むことができ秘匿性が低い。又、相手の装置が使用中である等の話中信号を受信した場合には、送信できないので再送信を何度も試みることになり、回線状況の悪い外国等への送信では、最初に回線がなかなか繋がらなかったり、通信途中で回線状況の悪化により再送信を繰り返す。一方、近年になりパーソナルコンピュータ等を使用した電子メールも普及してきたが、この電子メールを使うと相手の個人にメッセージ文を届けることや相手の個人が読んだことの確認ができ、しかも、複数回線を有する相手のプロバイダのホストコンピュータに届けばよいので、通常はあまり再送信を行う必要は無い。しかし、電子メールでは、パ

ーソナルコンピュータ等のキーボードから入力される文字情報の送受信が一般的であり、画像情報はソフトウェアが指定されるファイルにして電子メールに添付することが行われているものの、ソフトウェアは任意であるので、相手方と自分が同じソフトウェアを保有している必要があり、なおかつ、パーソナルコンピュータ等でそのソフトウェアを立ち上げて画像を作成してからファイルにして電子メールに添付する必要がある、操作が煩雑であった。

【0003】上記のように、画像情報を主に送信するファクシミリ装置と、文字情報を主に送信する電子メールは独自に普及してきたが、そのようなファクシミリ装置の中には、原稿のイメージデータを読みとり、読みとった原稿をファクシミリで送信するか電子メールで送信するかをファクシミリ装置の操作者が指定して、ファクシミリ送信の場合はそのまま送信するが、電子メールで送信する場合には、電子メールで送信可能なファイルに変換して相手に送信できるものが知られるようになった。そのような従来の電子メール送信が可能なファクシミリ装置は、最初に読み込んだ画像情報をファクシミリで送信するか電子メールで送信するかをそのファクシミリ装置の操作者が事前に設定しておき、その設定に従って送信を行う装置であり、言い換えれば、ファクシミリ機能と電子メール機能を合わせ持ち、画像情報の送信時にはどちらで送信するかを操作者が選択可能な装置である。従来の電子メール送信が可能なファクシミリ装置では、ファクシミリ機能と電子メール機能を合わせ持って送信時の選択可能としているので、上記したファクシミリ送信における課題である相手方に送信原稿が到着したことの確認や、送信内容の匿秘性の確保を電子メール送信にすることで解決したり、電子メール送信における課題である画像情報の送信の煩雑さを解決することができる。

#### 【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の電子メール送信が可能なファクシミリ装置において、上記したファクシミリ送信における再送信時には、そのファクシミリ装置の操作者が電子メール送信を選択して送信することで解決することになるが、海外等の回線状況が悪い場合には電子メール送信もなかなか繋がらず、ファクシミリ送信の回線の方が接続されやすい場合や電子メール送信の回線の方が接続されやすい状況が様々な時間毎に変化して混在することがある。そのような場合には、操作者が選択した送信方法に係る回線が非常に接続されにくく送信できないことがある。又、操作者の選択した送信方法の相手方の受信装置の電源が入っていないか、ファクシミリ装置の用紙が切れている等、相手方の受信装置が受信不能状態にあると、操作者の選択した送信方法では送信できないことになる。本発明の解決しようとする課題は、電子メール送信が可能なファクシミリ装置において、回線状況の悪化や相手の受信装置の

受信不能等により、ファクシミリ装置の一方の送信方法では送信できない時に自動的に他方の送信方法に切り替えて送信可能とする装置を提供することである。

#### 【0005】

【課題を解決するための手段】請求項1に記載の発明においては、送信相手のファクシミリ送信用の送信情報と電子メール送信用の送信情報を1個の相手先名称で前記記憶手段に記憶し、その相手先名称を前記操作指示手段の1操作で指定可能とすることで、1操作で相手先へのファクシミリ送信と電子メール送信の送信ができる。請求項2に記載の発明においては、送信相手にファクシミリ送信するか電子メール送信をするかを設定可能としたので、操作者が送信する度に毎回送信方法を設定する必要を無くすることができる。請求項3に記載の発明においては、一方の送信方法で送信できない場合には、他方の送信方法に切り替えることで、確実に画像情報を送信することができる。請求項4に記載の発明においては、一方の送信方法で一回では送信できない場合には所定回数再送信し、その後、他方の送信方法に切り替えることで、最初の送信方法に優先性をもたせつつ、確実にすばやく画像情報を送信することができる。請求項5に記載の発明においては、一方の送信方法で送信できない場合には、他方の送信方法にすぐに切り替えることで、確実にすばやく画像情報を送信することができる。請求項6に記載の発明においては、送信相手先の登録を1個の操作指示手段とすることで、簡易ですばやく画像情報を送信することができる。請求項7に記載の発明においては、送信相手のファクシミリ送信用の送信情報と電子メール送信用の送信情報を1個の相手先名称で前記記憶手段に記憶し、その相手先名称を前記操作指示手段の1個の操作指示手段への番号登録とすることで、その操作指示手段を操作して相手先へのファクシミリ送信と電子メール送信の送信ができる。

#### 【0006】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について、添付図面を用いて説明する。図1は、本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の全体構成の実施の形態の一例を示すブロック図である。CPU1は、本発明の電子メール機能を備えたファクシミリ装置（以下、単に本装置という）の全体の制御を行うものであり、後述する各個別の制御部で扱う制御以外の本装置における全ての制御を行う。ROM2は、本装置のプログラムやID、固定コマンド等の変更されない記憶内容を記憶させておくためのものである。RAM3は、プログラムやデータを読み込んだり、CPU1で処理前や処理中のデータ等を一時記憶させておくためのものである。外部記憶部4は、本装置の特徴である宛先情報の登録や、送受信のための画像情報を記憶させておくためのものである。画像データ変換部5は、後述するスキャナ部6で読み込んだ画像情報を変換するためのものであ

る。まず、本装置がアナログ回線に接続される装置である場合には、G3方式のファクシミリ装置のモデファイド・ハフマン(MH)方式で符号化を行い、デジタル回線に接続される装置である場合にはモデファイド・モデファイド・READ(MMR)方式で符号化が行われる。ファクシミリ送信の場合にはそのままよいが、電子メール送信の場合には、さらに、上記の符号化したファクシミリ用データを電子メール送信用のイメージファイルに変換する。

【0007】電子メール送信用のイメージファイルは、ファクシミリ送信用に記憶された送信条件保存領域の紙サイズや圧縮形式等を、イメージファイルにおけるファイルヘッダとしてファイル名やファイルサイズと共に出力用紙情報や圧縮形式として持たせるようにし、ファクシミリ送信用の送信データをイメージデータとしたものに、そのイメージファイルのファイルヘッダを付加するようにしてファイル化の変換が行われる。電子メール送信用のイメージファイルを、ファクシミリ送信用のデータにする場合には、上記の逆の変換、即ち、イメージファイルからイメージデータの抽出が行われ、ファイルヘッダからはファクシミリ送信用の送信データの抽出が行われて、ファクシミリプロトコル時のネゴシエーション時にはその送信データによりネゴシエーションが行われる。スキャナ部6は、紙等の原稿上の画像データを光学的に走査して読みとり、画像データとして出力するものである。操作パネル部7は、通常のファクシミリ送信に必要な操作、及び、本装置の特徴である宛先情報の登録作業や、画像情報を送信する場合の送信宛先や条件の設定等を行うことができるものである。

【0008】G3ファクシミリ通信制御部8は、本装置がアナログ通信回線に接続される装置である場合のファクシミリ送受信の通信制御を行う。尚、本装置がデジタル通信回線に接続される装置である場合にはG4の制御が行われる。LAN制御部9は、ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)と接続されており、イントラネットやインターネットで相手の端末やサーバ装置との通信を可能とするものである。通信回線との接続はこのLAN制御部9が直接接続されるか、LANを介して通信用サーバ装置が通信回線に接続されて、通信回線を介した相手方の装置との通信を可能とする。プリンタ部10は受信した画像情報のプリントアウトや通信管理レポートの出力等を行うものである。

【0009】図2は、本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の宛先登録時の登録画面の実施の形態の一例を示す図である。登録画面30の中には次の入力項目と選択ボタンの表示が行われる。宛先名称の入力欄11は、操作パネル部7から入力される相手の名称であり、画像情報を送信する場合の宛先選択時に画面上に表示される名称である。この宛先名称は、相手先を登録するときは必ず登録しなければならない。ファクシミ

リ番号の入力欄12は、相手のファクシミリ用の電話番号を操作パネル部7から入力する欄であり、後述する電子メールの入力欄13が入力されれば入力されなくても良いが、この入力欄12と入力欄13のどちらかは必ず入力しなければならない。電子メールの入力欄13は、電子メール用のアドレスを操作パネル部7から入力する欄であり、前述したファクシミリ番号12が入力されていれば、入力されなくても良いが、この入力欄13と入力欄12のどちらかは必ず入力しなければならない。初期通信設定欄14は、上記宛先名称の入力欄11で入力した宛先の名称を選択した場合に、最初に行われる通信手段(ファクシミリか電子メールか)の設定をする欄である。

【0010】図3は、本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の宛先登録時の登録内容の記憶装置における記憶状況の実施の形態の一例を示す図である。登録画面30で入力された情報は、外部記憶部4中に宛先情報格納テーブル40として、以下のように記憶される。宛先名称欄21には、例えば青山事業所25、大森事業所26、横浜事業所27、大阪事業所28のように送信相手の宛先の名称が必ず入力される。ファクシミリ番号欄22には、青山事業所25、大森事業所26、大阪事業所28は入力されているが、横浜事業所は入力されていない。従って、横浜事業所は、電子メールアドレスを必ず入力する必要がある。電子メールアドレス欄23には、青山事業所25、大森事業所26、横浜事業所27は入力されているが大阪事業所は入力されていない。従って、大阪事業所は、電子メールアドレスを必ず入力する必要があるが、既にファクシミリ番号欄22に入力されている。又、ファクシミリ番号欄22に入力されていない横浜事業所の電子メールアドレスが入力されているので、これで登録内容としては条件を満たすことになる。初期通信欄24は、ファクシミリ番号欄22と電子メールアドレス欄23の両方に入力のある青山事業所25と大森事業所26は、入力者が登録画面30の所期通信設定欄14でどちらを選択するかを入力する必要があるが、横浜事業所27は電子メールアドレスのみであるので初期通信欄24は電子メールになり、逆に大阪事業所はファクシミリ番号のみであるので初期通信欄24はファクシミリになる。

【0011】図4は、本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の宛先登録時の動作の実施の形態の一例を示すフローチャートである。図4中のステップS1では、図2の登録画面30の宛先名称の入力欄11に宛先の名称の設定を行う。ステップS2では、ステップS1で入力した相手にファクシミリ番号が有るか無いかの判断を行っている。ファクシミリ番号が有る場合には、ステップS3に進んでファクシミリ番号の設定を行い、ファクシミリ番号が無い場合には、ステップS4に進む。ステップS4では、ステップS1で入力した相手

に電子メールアドレスが有るか無いかの判断を行っている。電子メールアドレスが有る場合には、ステップS5に進んで電子メールアドレスの設定を行い、電子メールアドレスが無い場合には、ステップS6に進む。ステップS6では、初期通信の表示を行い、ファクシミリ番号が設定されている場合には、ファクシミリが初期通信対象として選択されていることを表示する。ファクシミリ番号が設定されておらず電子メールアドレスのみが設定されている場合には電子メールが初期通信対象として選択されていることを表示する。

【0012】ステップS7では、ファクシミリ番号と電子メールアドレスの両方が設定されているか片方のみかの判断を行っている。両方設定されて有る場合には、ステップS8に進んで上記のステップS6で自動でファクシミリとした初期通信の設定の変更を行ってからステップS9に進み、片方のみ場合には、直接に次のステップS9に進む。ステップS9では、登録画面30の登録ボタン15で登録するか否かの判断が行われ、登録がYESの場合にはステップS10でRAM3のデータを外部記憶部4に書き込んで終了するが、登録がNOの場合には、次のステップS11へ進む。ステップS11では、登録画面30の修正ボタン16で修正するか否かの判断が行われ、修正がYESの場合には最初のステップS1に戻り、修正がNOの場合には、次のステップS12へ進む。ステップS12では、登録画面30の削除ボタン17で削除するか否かの判断が行われ、削除がYESの場合にはステップS13でRAM3や外部記憶部4に記憶されたデータを削除して終了するが、削除がNOの場合には、何もしないで終了する。

【0013】図5は、本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の画像情報の送信時における初期通信手段の変更の動作の実施の形態の一例を示すフローチャートである。ステップS21は、操作者が送信原稿をスキャナ部6にセットする処理である。ステップS22は、操作者が操作パネル部7で、送信相手を選択する処理である。ステップS23は、設定されていた初期通信の対象方式で本装置のセットが行われる処理である。操作者が初期通信手段の変更を希望する場合にはこのステップまでに操作パネル部7等から指示をする必要がある。ステップS24は、操作者の初期通信手段の変更の指示を受けて他の通信手段が登録されているか否かの判断を行っている。登録されていれば、次のステップS25で通信方式を変更してステップS26に進み、登録されていなければ変更はできないので送信処理へ進む。ステップS26は、設定されていた初期通信の対象方式を登録されていた他方の通信方式に変更して本装置のセットが行われる処理であり、その後、送信処理へ進む。

【0014】図6は、本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の画像情報の送信時における図5の初期通信手段の決定後の動作の実施の形態の一例を示

すフローチャートである。ステップS31は、図5で決定された通信手段に従った画像データ変換部5における画像情報の変換処理である。ステップS32では、変換された画像情報を図5で決定された通信手段に従って送信開始し、次のステップS33では画像情報の転送を行い、更に、ステップS34で画像情報の送信を終了する。ステップS35では、送信終了後に送信相手から返送される送信結果が、OKであるかNGであるかの判断を行う。OKならば、送信を終了するが、NGで有る場合には、次のステップS36に進む。ステップS36では、今回の通信が指定回数をオーバーしているか否かの判断を行う。指定回数をオーバーしているよう(YES)であれば、次のステップS37に進むが、指定回数をオーバーしていない場合には、ステップS32に戻って処理を繰り返す。ステップS37では、決定されていた通信方式に従った送信データを別の方式の送信データに変換し、次のステップS38で通信方式も変更してステップS39で送信を開始し、ステップS40でデータの転送を行って送信を終了する。

【0015】図7は、本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の画像情報の緊急送信時における動作の実施の形態の一例を示すフローチャートである。ステップS51は、操作者が送信原稿をスキャナ部6にセットする処理である。ステップS52は、操作者が操作パネル部7で、緊急設定を行う処理である。ステップS53は、操作者が操作パネル部7で、送信相手を選択する処理である。ステップS54は、設定されていた初期通信方式で本装置のセットが行われる処理である。ステップS55は、初期通信方式で回線状況がビジー状態であるかアイドル状態であるかの判断を行っている。アイドル状態である(YES)の場合には、通信方式はそのままでステップS57に進み、アイドル状態ではなくビジー状態である(NO)場合には、通信方式を次のステップS56で設定されていた初期通信方式から別の通信方式に変更してからステップS57に進む。ステップS57は、図5で決定された通信手段に従った画像データ変換部5における画像情報の変換処理である。ステップS58では、変換された画像情報を図5で決定された通信手段に従って送信開始し、次のステップS59では画像情報の転送を行い、更に、ステップS60で画像情報の送信を終了する。

【0016】上記ように構成し動作させることで、本装置の操作者が選択した方法で簡単に画像情報を送信することができ、且つ、操作者の選択した方法では送信できない場合にも、自動で別の方法に変更して送信するので、きわめて使い勝手の良い電子メール機能を備えたファクシミリ装置とすることができる。尚、本実施の形態では、アナログ通信回線用のG3のファクシミリ送信装置として記載しているが、本発明はこれに限られるものではなく、デジタル通信回線に接続されたG4のファク

シミリ装置でも適用することが可能である。又、本実施の形態では、電子メールをLANに接続するものとして説明しているが、通信回線に直接に接続して行うパソコン通信等の電子メールに適用することもできる。その場合には電子メールアドレスと共に相手の電話番号を登録するようにすればよい。

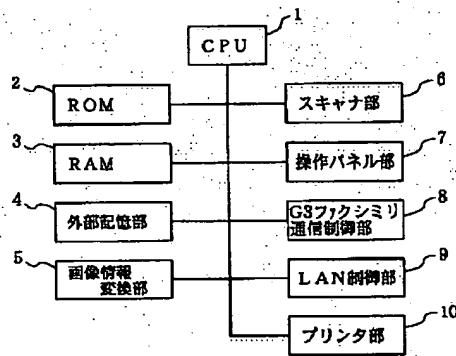
【0017】

【発明の効果】以上に説明したように、本発明は、以下のような優れた効果を奏する。本発明においては、1操作で相手先へのファクシミリ送信と電子メール送信の送信ができるので、本発明のファクシミリ装置の操作者が送信の度に送信方法を設定する必要を無くすることができ、操作者が希望する最初の送信方法に優先性をもたせつつ、確実にすばやく画像情報をワンタッチで送信することができる。更に、緊急時には通信回線状況の良い方の送信方法を選んで画像情報を送信することができるので操作者が装置のそばで監視せずとも、最短の時間で送信することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る電子メール機能を備えたファクシミリ装置の全体構成の実施の形態の一例を示すブロック図である。

【図1】



【図2】本発明のファクシミリ装置の宛先登録時の登録画面の実施の形態の一例を示す図である。

【図3】本発明のファクシミリ装置の宛先登録時の登録内容の記憶装置における記憶状況の実施の形態の一例を示す図である。

【図4】本発明のファクシミリ装置の宛先登録時の動作の実施の形態の一例を示すフローチャートである。

【図5】本発明のファクシミリ装置の画像情報の送信時における初期通信手段の変更の動作の実施の形態の一例を示すフローチャートである。

【図6】本発明のファクシミリ装置の画像情報の送信時における図5の初期通信手段の決定後の動作の実施の形態の一例を示すフローチャートである。

【図7】本発明のファクシミリ装置の画像情報の緊急送信時における動作の実施の形態の一例を示すフローチャートである。

【符号の説明】

1・・・CPU、2・・・ROM、3・・・RAM、4・・・外部記憶部、5・・・画像情報変換部、6・・・スキャナ部、7・・・操作パネル部、8・・・G3ファクシミリ通信制御部、9・・・LAN制御部、10・・・プリンタ部

【図2】

30

|          |                  |    |
|----------|------------------|----|
| 宛先名称     | 青山事業所            | 11 |
| ファクシミリ番号 | 0322223333       | 12 |
| 電子メール    | aoyama@abc.co.jp | 13 |
| 初期通信     | ファクシミリ           | 14 |
| 登録       | 修正               | 削除 |
| 15       | 16               | 17 |

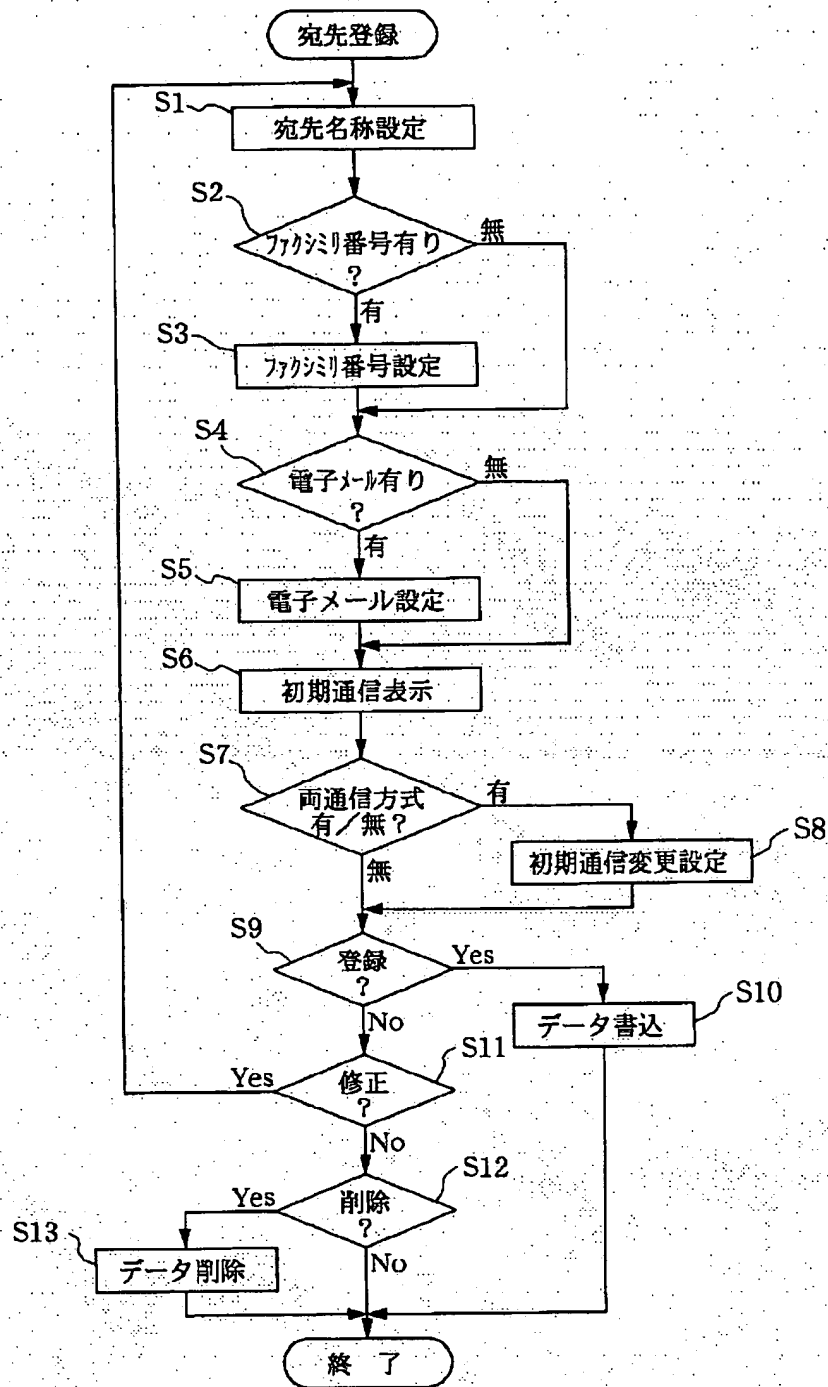
【図3】

40

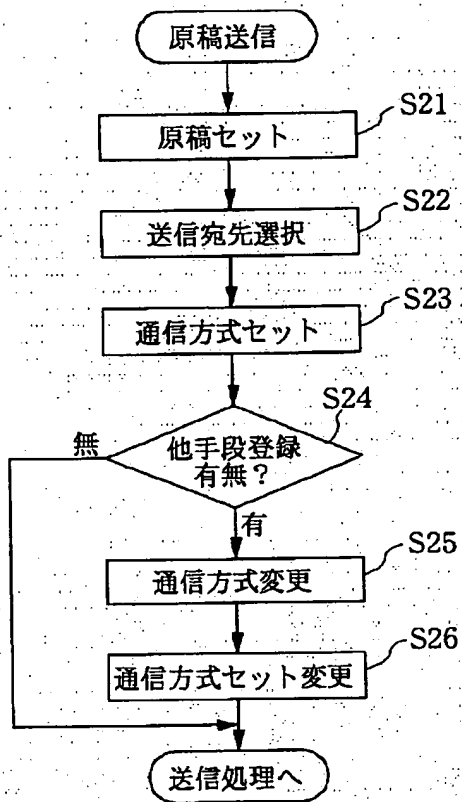
|    | 21    | 22         | 23                 | 24     |
|----|-------|------------|--------------------|--------|
|    | 宛先名称  | ファクシミリ番号   | 電子メールアドレス          | 初期通信   |
| 25 | 青山事業所 | 0322223333 | aoyama@abc.co.jp   | ファクシミリ |
| 26 | 大森事業所 | 0344445555 | oomori@abc.co.jp   | 電子メール  |
| 27 | 横浜事業所 |            | yokohama@abc.co.jp | 電子メール  |
| 28 | 大阪事業所 | 067779999  |                    | ファクシミリ |
|    |       |            |                    |        |
|    |       |            |                    |        |



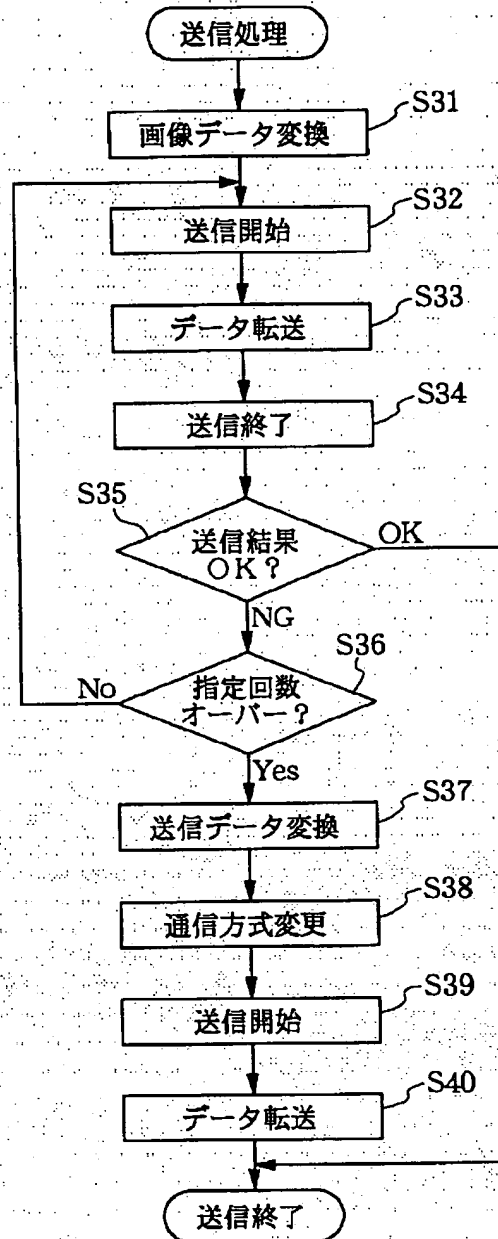
【図4】



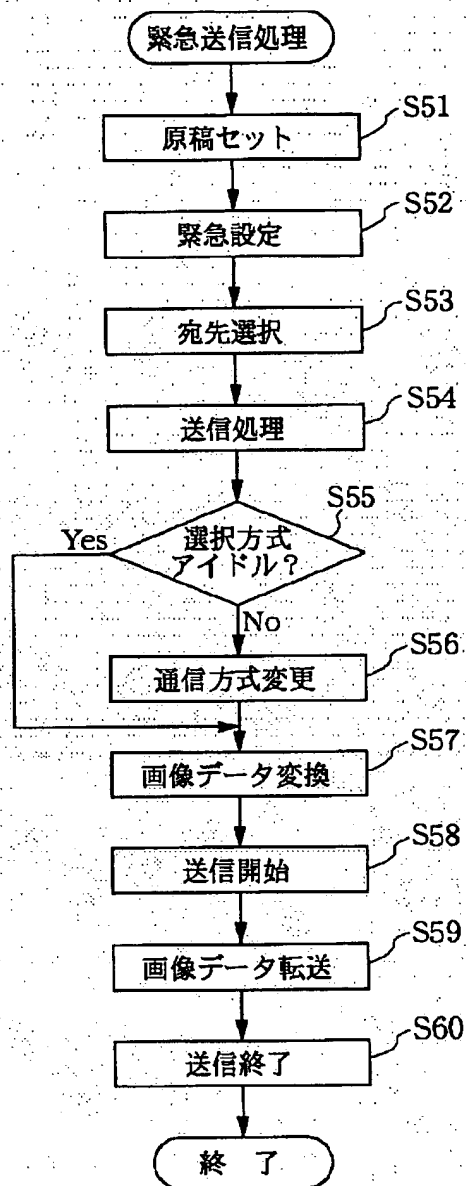
【図5】



【図6】



【図7】



フロントページの続き

(51)Int. Cl.<sup>6</sup>  
H04N 1/00  
1/21

識別記号  
107

FI  
H04N 1/21  
H04L 11/20

101B